



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

厚生労働大臣表彰

受賞おめでとうございます

三山吉夫医師（左）と田中局長（右）



22年の長きにわたり地方労災医員として勤務し、豊富な学術的知識や臨床経験に基づき、地方労働行政における労災補償行政に多大な貢献をされた三山吉夫医師（大悟病院老年期精神疾患センター長、宮崎大学医学部名誉教授）に対し、厚生労働大臣からの感謝状

厚生労働省では、地方労働行政に対して特に顕著な貢献があった方へ厚生労働大臣による感謝状の贈呈を実施しており、宮崎労働局ではその贈呈式を8月に都城合同庁舎で実施しました。

を田中労働局長より贈呈しました。三山吉夫医師におかれましては長年にわたり大変お世話になりました。今後とも宮崎労働局をよろしくお願ひ申し上げます。

最低賃金(時間額)

853円
を答申



田中局長に答申文を渡す橋口会長代理（左）

令和4年8月10日、令和4年度第3回宮崎地方最低賃金審議会が開催され、現在の宮崎県最低賃金時間額821円から32円引上げて853円とする答申が行われました。引上げ額は過去最大となります。

答申では、コロナ禍や原材料費等の高騰により影響を受けている中小企業・小規模事業者への諸対策の実施・検討を行うよう付帯決議も採択されました。

改正された最低賃金は、答申に対する異議申出に関する手続きを経た後、最短で10月6日に発効される見込みです。

従業員の雇用維持に向けて

県内4企業に対して在籍型出向制度の活用を要請

前月に引き続き「在籍型出向制度」の周知と推進を目的として、宮崎市・都城市の各2社に対して事業所訪問を実施しました。



㈱宮崎山形屋
山下代表取締役社長（右）



宮崎日日新聞社
見山取締役総務部長（左）



大淀開発㈱
堀之内代表取締役（左）



㈱九南
永石常務取締役総務本部長（左）

冒頭、田中局長は「県内の有効求人倍率は一定の水準に回復。コロナ禍により一時的に生じる労働力の過不足に対し、経済活動を停滞させる

ことなく労働移動による雇用維持を実現できる「在籍型出向制度」の積極的な活用について検討をお願いしたい。」と述べ、要望書を手渡しました。

企業からは「グループ企業間での在籍出向についても助成制度の

対象となり得るのは活用の可能性が広がる。」「世界的なエネルギー資源の高騰等、不安要素が広がる中、コロナ禍以外でも必要に応じて在籍出向制度を利用した雇用維持に対する支援が必要。」等の意見が聞かれました。

業務改善助成金で中小企業等を支援します

業務改善助成金は、生産性を向上させ、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、設備投資などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

詳しくは、宮崎労働局雇用環境・均等室（☎0985-38-8821）

令和3年「高年齢者雇用状況等報告」

66歳以上働ける制度のある企業の割合 全国4位
70歳以上働ける制度のある企業の割合 全国5位

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に定年制の廃止や定年の引上げ、継続雇用制度の導入のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付けています。

さらに、令和3年4月1日からは70歳までを対象として、雇用による措置や業務委託契約の導入、

社会貢献事業に従事できる制度導入の措置（高年齢者就業確保措置）を講じることを努力義務としました。

また、この法律では企業に対して毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員21人以上の企業2,205社の状況をまとめたもの

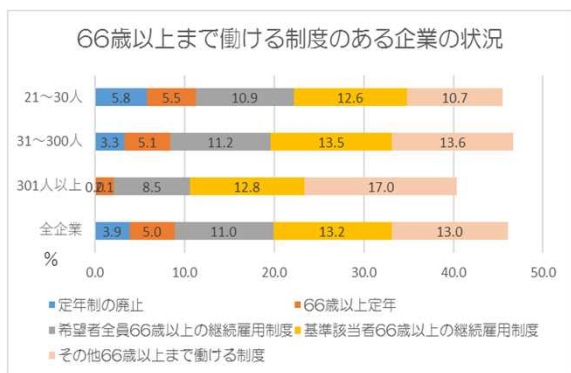
です。宮崎県では65歳までの高年齢者雇用確保措置は、ほぼ全ての集計対象企業で講じられています。

また、66歳以上働ける制度のある企業の割合が46.1%で全国4位（全国割合8.3%）、さらに70歳以上働ける制

度のある企業の割合は43.8%で全国5位（全国割合36.6%）となっています。総じて全国的な割合を上回っており、生涯現役社会の実現に向け着実に前進しています。

今後も、宮崎労働局と県内ハローワークでは、65歳までの高年齢者雇用確保措置を実施していない企業に対しては計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

また、70歳までの就業機会確保措置に係る努力義務についても、制度を導入する企業の更なる拡大を目指し、高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けて施策を推進いたします。



ハローワークを通じた障害者の就職件数が2年ぶりに増加

～令和3年度障害者の職業紹介状況等～

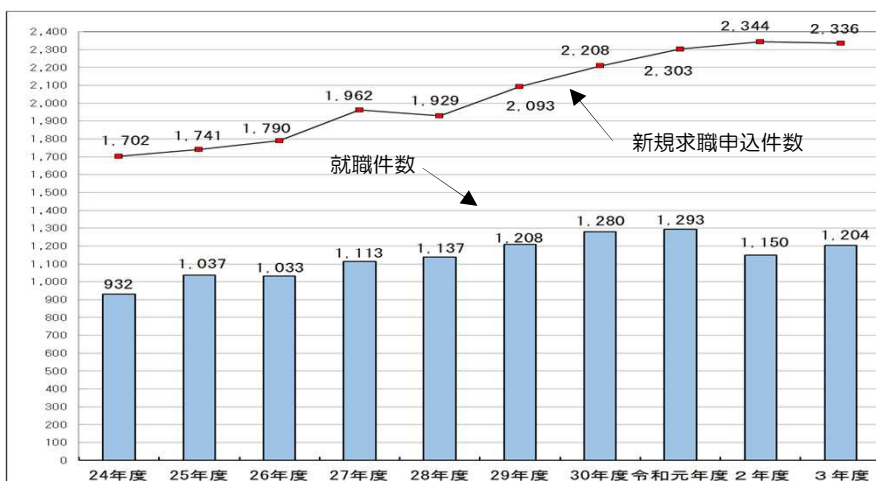
宮崎労働局は、令和3年度における障害者の職業紹介状況を取りまとめました。ハローワークを通じた障害者の就職件数は1,204件で、前年度から4.7%増え2年ぶりに増加しました。

障害種別の就職件数の内訳は、身体障害者340件、知的障害者196件、精神障害者532件、その他の障害者（障害者手帳を所持しない発達障害者、高次脳機能障害者、難病患者等）136件となっており精神障害者が全体の4割を占めている状況です。

産業別の就職状況は、多い順に医療・福祉・サービス業（59%）卸売・小売業・飲食店（15%）製造業（12%）となっています。

宮崎労働局と県内ハローワーク

では、障害者雇用のノウハウが不足している企業に対し、先進的な企業の障害者雇用事例や職務の切り出し等を紹介しており、各支援機関と連携を図った障害者への支援に取り組んでいます。



全国労働衛生週間準備期間

9月1日～30日

[スローガン]
あなたの健康があつてこそ
笑顔があふれる健康職場

日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう。